

第108期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

# MARUZEN SHOWA UNYU CO.,LTD.



## BUSINESS REPORT



ロジスティクス パートナー

丸全昭和運輸株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第108期（平成21年度）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の改善や各種景気対策の効果により緩やかながらも回復の兆しが見られるようになりましたが、世界的金融危機の影響は根強く、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などが継続し、さらに急激な為替相場の変動などもあり依然として厳しい状況で推移しました。

一方、物流業界におきましても国際貨物は回復してきているものの公共投資の削減や住宅投資の低迷などを受け、国内貨物の輸送量は減少に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで、当連結会計年度におきましては、当社グループでは従来の中期経営計画に代え、単年度の経営計画を策定し、「コスト削減」「企業基盤の変革と強化」「人材の育成と活用」を柱とした『企業体質のさらなる強化』を最重要課題として取り組んでまいりました。この結果、コスト削減と業務の効率化に一定の成果を上げ、利益につきましては増益を確保することができました。しかしながら売上高につきましては、大型3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）案件を本稼働させるなど、全力で売上拡大に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながら前期比で100億円を越える減収という過去に例を見ない落ち込みとなりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は81,152百万円と前期比12.0%の減収、営業利益は2,796百万円と前期比2.0%の増益、経常利益は3,199百万円と前期比8.9%の増益、当期純利益は1,942百万円と前期比13.5%の増益となりました。

今後のわが国経済は、緩やかな持ち直しが期待されるもののデフレ状況の長期化、雇用環境のさらなる悪化、個人消費の減速などの懸念材料も散見され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

## 株主の皆様へ

このような状況の下、当社グループといたしましては平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、「当社グループが、縮小する国内物流市場、拡大するグローバル物流市場での競争に打ち勝つためには、ロジスティクス・パートナーとして社会に認められる品質を確立し環境の変化へ柔軟に対応する会社に進化しなければならない」とし、当社グループがこの目指す姿への進化を実現した時、「連結売上1,000億円超」のハードルを越え、グローバル・プレイヤーとして新たな成長拡大へのスパイラルが始まると考えております。従いまして、この3か年は「基盤を強化し、品質を高め、売上を拡大する」という成長サイクルの循環を意識し、1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化 の三点を重点施策として設定し、進化の実現に向けた土台固めを着実に実行してまいります。

当社グループでは、グループの未来を切り開き、企業価値のさらなる向上と株主共同の利益を確保するため、全社員が一丸となって第四次中期経営計画に取り組み、当社グループが目指す姿に向かって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

野口正剛



## 事業の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は81,152百万円（前期比12.0%減）となりました。この売上高の事業別比率は、物流事業78.8%、構内作業及び機械荷役事業16.7%、その他事業4.5%であります。

以下に事業別の概況をご報告申し上げます。

### 物流事業

貨物自動車運送事業については、精密化学品および農業化学品の新規3PL業務の受注による取扱いの増加が関西地区を中心に行いましたが、同地区での建設機械関連の輸送業務の減少や既存の化成品原料輸送の減少がありました。関東地区では建設機械関連、鉄鋼関連の輸送取扱いが大きく減少し、また、中部地区では合成樹脂関連、プリンター複合機関連の輸送取扱いの減少があり、全体としては減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では石炭回漕業務および石油コークスの新規取扱い業務がありました。建設機械関連の輸出取扱いが減少し、また、非鉄金属・合金鉄の輸入取扱いも減少し、全体としては減収となりました。

倉庫業については、関東地区では自動車部品の減産にともなう取扱いの減少や電子機器の取扱いの減少がありました。関西地区ではゴム製品の取扱いが減少し、また、中部地区では合成樹脂関連の取扱いが減少し、全体として減収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での政府米や建材関連の取扱いが減少し、減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では関東地区での鋼板梱包業務の減少により減収となりました。外航船収入では建設機械関連、非鉄金属関連の取扱い減少により減収となり、また、この取扱いの減少により通関業務も取扱い件数が大幅に減少し、全体として減収となりました。

以上により、〈物流事業〉は前期比13.1%の減収となりました。



## 事業の概況

### 構内作業及び機械荷役事業

構内作業については、建設機械や合成樹脂関連、鋼板関連の減産により取扱い作業が減少し、減収となりました。

機械荷役事業については、機工関連業務の案件が減少し、減収となりました。

以上により、＜構内作業及び機械荷役事業＞は前期比7.4%の減収となりました。



### その他事業

建設業については、大型工事案件の受注により増収となりました。地代収入については、関東地区での契約形態の見直しや坪数の減少により減収となりました。また、人材派遣事業については、得意先の工場減産や撤退、合理化などにより作業が減少し、減収となりました。

以上により、＜その他事業＞は前期比8.8%の減収となりました。

事業別	売上高		
	金額 百万円	前期比率 %	構成比率 %
物流事業	63,985	△13.1	78.8
構内作業及び機械荷役事業	13,544	△7.4	16.7
その他事業	3,622	△8.8	4.5
合計	81,152	△12.0	100.0

# トピックス

## ■ 当社の海外ネットワーク

海外拠点機能を充実させ、高付加価値・高品質のサービスをご提供できる体制と共に、お客様のあらゆるニーズに応えるべく、物流の複合一貫輸送サービス体制を構築しております。信頼頂けるロジスティクス・パートナーとして、当社駐在員事務所や海外現地法人、また海外パートナーとの連携により、小口混載貨物からコンテナ単位での輸送のほか、大型プラント・工場設備等の重量物輸送、三国内輸送などの複合一貫輸送サービスをご提供しております。

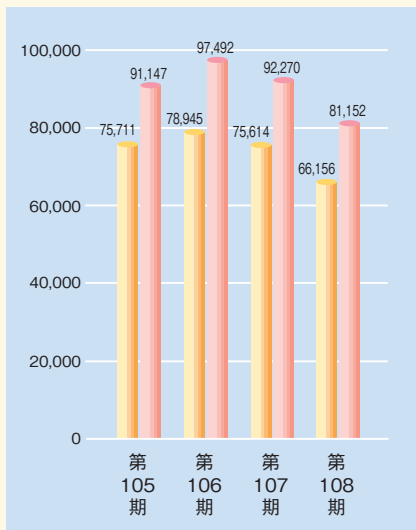


また、当社では今後ますます発展が予想されるベトナムへの進出も予定しております。進出後は、ベトナムを中心とした3国間貿易やベトナム国内物流を展開し、中国・東南アジアネットワークを生かした総合物流事業の展開を目指します。

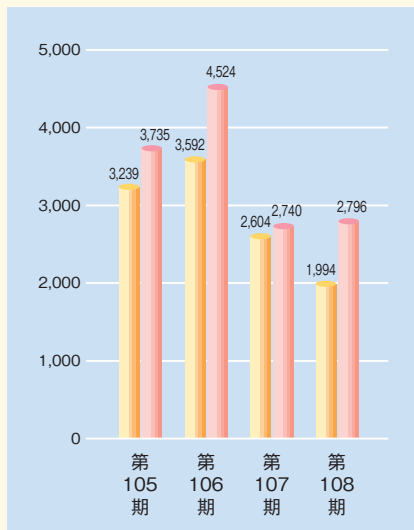
# 業績の推移

■ 単体 ■ 連結 (単位：百万円)

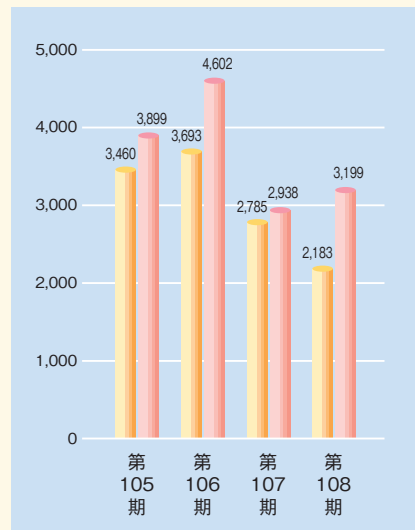
## ■ 売上高



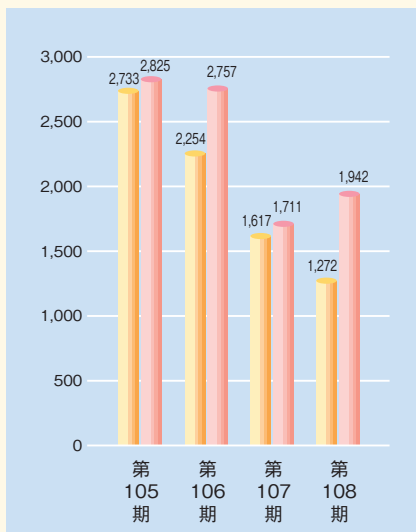
## ■ 営業利益



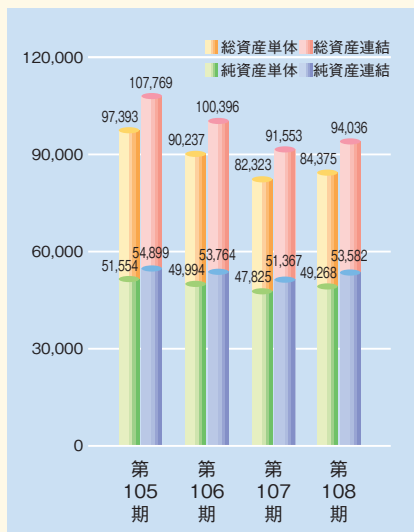
## ■ 経常利益



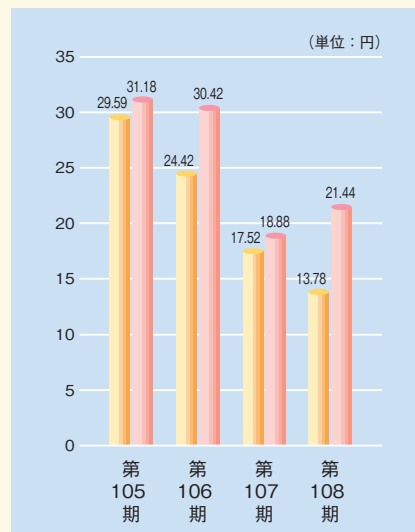
## ■ 当期純利益



## ■ 総資産／純資産



## ■ 1株当たり純利益



# 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,486	流動負債	26,965
現金及び預金	9,980	支払手形及び営業未払金	7,959
受取手形及び営業未収金	16,580	短期借入金	9,694
有価証券	3,814	1年内償還予定の社債	5,014
貯蔵品	105	未払金	546
前払費用	506	未払費用	1,454
繰延税金資産	556	未払法人税等	269
その他	1,005	未払消費税等	348
貸倒引当金	△ 64	賞与引当金	1,118
固定資産	61,550	役員賞与引当金	1
有形固定資産	42,164	その他	557
建物及び構築物	22,651	固定負債	13,488
機械装置	1,442	社債	86
車両	781	長期借入金	9,012
工具器具備品	63	繰延税金負債	1,897
土地	16,813	退職給付引当金	1,534
リース資産	375	役員退職慰労引当金	4
建設仮勘定	36	その他	954
無形固定資産	1,540	負債合計	40,454
のれん	99	(純資産の部)	
その他	1,440	株主資本	51,582
投資その他の資産	17,845	資本	9,117
投資有価証券	12,274	資本剰余金	7,848
長期貸付金	212	利益剰余金	36,788
繰延税金資産	18	自己株	△ 2,171
その他	5,443	評価・換算差額等	1,912
貸倒引当金	△ 104	その他有価証券評価差額金	2,163
資産合計	94,036	為替換算調整勘定	△ 251
		少数株主持分	87
		純資産合計	53,582
		負債及び純資産合計	94,036

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営 業 収 益			81,152
営 業 原 価			74,630
営 業 総 利 益			6,521
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,724
営 業 利 益			2,796
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	303		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	241		
雑 収 入	170		715
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	283		
雑 損 失	28		311
経 常 利 益			3,199
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	31		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	50		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		
立 退 に 伴 う 受 取 補 償 金	53		
関 係 会 社 特 別 受 取 配 当 金	150		289
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 売 却 損	74		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	301		375
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			3,113
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	772		
法 人 税 等 調 整 額	377		1,150
少 数 株 主 利 益			20
当 期 純 利 益			1,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 株 主 持 分	純 資 産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日 残高	9,117	7,848	35,583	△2,166	50,382	1,174	△ 256	917	66	51,367
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 738		△ 738					△ 738
当 期 純 利 益			1,942		1,942					1,942
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0					0
自 己 株 式 の 取 得				△ 5	△ 5					△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	989	5	994	20	1,014
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,204	△ 4	1,199	989	5	994	20	2,214
平成22年3月31日 残高	9,117	7,848	36,788	△2,171	51,582	2,163	△ 251	1,912	87	53,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	2,199
現金及び現金同等物期首残高	12,079
現金及び現金同等物期末残高	14,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
営業収益			66,156
営業原価			62,013
営業総利益			4,143
販売費及び一般管理費			2,149
営業利益			1,994
営業外収益			
受取利息及び配当金	364		
雑収入	75		440
営業外費用			
支払利息	234		
雑支出	16		251
経常利益			2,183
特別利益			
固定資産売却益	13		
貸倒引当金戻入益	85		
投資有価証券売却益	4		
立退に伴う受取補償金	53		
関係会社特別受取配当金	150		306
特別損失			
固定資産除却売却損	32		
投資有価証券評価損	292		
関係会社株式評価損	45		369
税引前当期純利益			2,119
法人税、住民税及び事業税	490		
法人税等調整額	357		847
当期純利益			1,272

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計
		資本準備金	その 資本剰余金	他 資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益金		
					特定資産買換 圧縮積立金	退職給与 積立金	別途積立金				
平成21年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,568	300	26,293	1,469	31,289	
事業年度中の変動額											
特定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 45			45	—	
特定資産圧縮積立金の積立				—						—	
剰余金の配当				—					△ 738	△ 738	
別途積立金の積立				—				700	△ 700	—	
自己株式の処分			0	0						—	
自己株式の取得				—						—	
当期純利益				—					1,272	1,272	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—						—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 45	—	700	△ 120	533	
平成22年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,523	300	26,993	1,348	31,822	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△ 1,572	46,678	1,146	1,146	47,825
事業年度中の変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△ 738		—	△ 738
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の処分	0	0		—	0
自己株式の取得	△ 5	△ 5		—	△ 5
当期純利益		1,272		—	1,272
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	914	914	914
事業年度中の変動額合計	△ 4	529	914	914	1,443
平成22年3月31日 残高	△ 1,576	47,208	2,060	2,060	49,268

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

## ■株式の状況

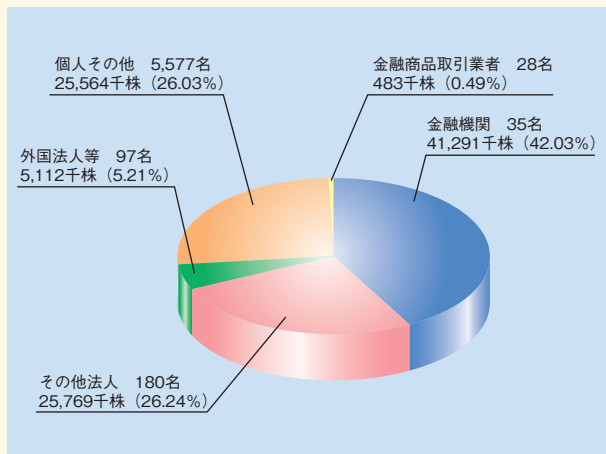
発行済株式の総数 98,221,706株  
株主数 5,917名

## ■大株主一覧表

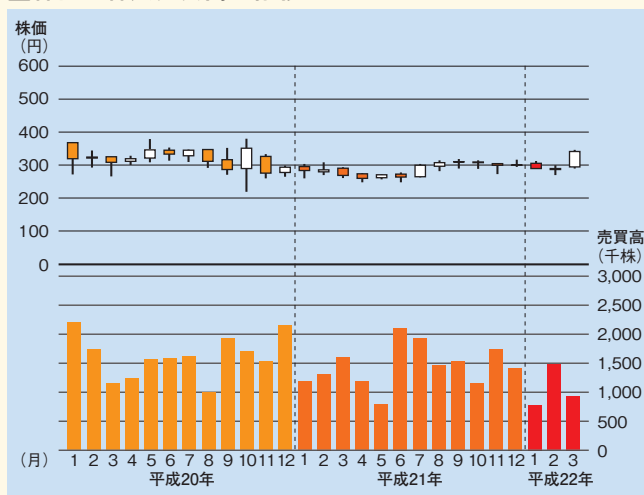
株主名	持株数	議決権比率
丸全商事株式会社	8,229千株	8.99%
明治安田生命保険相互会社	6,095	6.66
株式会社横浜銀行	4,517	4.93
株式会社みずほ銀行	4,510	4.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,716	4.06
株式会社宝組	2,891	3.15
株式会社損害保険ジャパン	2,600	2.84
あいおい損害保険株式会社	2,514	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,383	2.60
丸全昭和運輸取引先持株会	2,352	2.57

(注) 当社は自己株式 5,925千株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

## ■所有者別株式数分布



## ■株価・株式売買高の推移



## ■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.maruzenshowa.co.jp/">http://www.maruzenshowa.co.jp/</a> (ただし電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株主さま向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9068

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



ロジスティクスパートナー

### 丸全昭和運輸株式会社

本社：〒231-8419 神奈川県横浜市中区南仲通二丁目15番地  
TEL.045-671-5713  
<http://www.maruzenshowa.co.jp/>